

業界の垣根を超え“強靱な社会”を構築 「防災コンソーシアム（CORE）」に参画

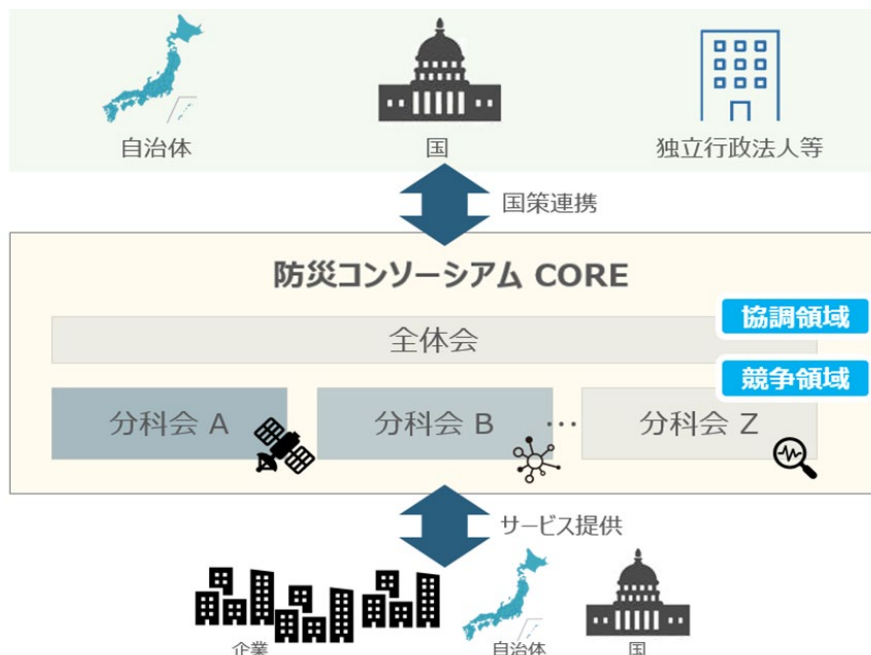
～協業により防災・減災の高度化、新しいビジネスの創出目指す～

株式会社技研製作所（本社：高知市、代表取締役社長：森部慎之助）は、多種多様な業界の企業・団体が協業し、災害に負けない“強靱な社会”の構築を目指す「防災コンソーシアム（CORE）」に、4月20日より参画しました。コンソーシアムでは、構成する44法人が各々の強みを結集し、国や地方自治体と連携しながら新しい防災・減災の取り組みやビジネスの創出を図ります。「インプラント工法®」を核に世界で国土強靱化に貢献する当社は、復旧、復興等に対して最適な建設ソリューションを提案できる企業として存在感を発揮できます。これまでつながりの薄かった業界、業種とのパートナーシップを通じ、人命や財産、文化を守る新しい仕組み、商品の開発を目指します。

■防災コンソーシアム（CORE）

激甚化する自然災害を背景に昨年11月、防災、保険、AI、コンサル、通信、電機などさまざまな業界の14法人で発足。現時点で当社を含めて44法人が参画しています。

コンソーシアムは全体会と分科会で構成。全体会では運営方針決定や知見・成果発信、産学官連携などを協調して実施します。分科会は法人間の協業の場で、パートナーシップを組んだ複数の法人がノウハウを集約して取り組みテーマの分科会を発足、新サービスの創出・市場展開などを実現します。

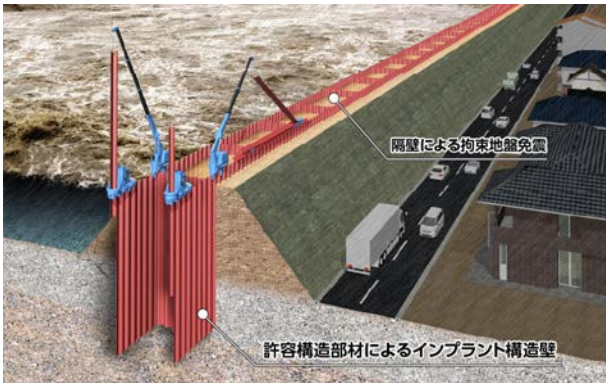


■ 技研グループの貢献

当社がコンソーシアムにおいて貢献できるテーマの一部を以下にご紹介します。すでに参画法人との意見・情報交換をスタートしており、分科会発足に向けて準備を進めています。

【「インプラント構造物」による事前防災（再度災害防止） および早期災害復旧】

「インプラント工法[®]」は、工場生産された杭材を地中深く圧入することで、地震や津波、洪水などの自然災害に粘り強く耐えるインプラント構造物を構築する工法です。河川堤防のあらゆる決壊要因に耐える「インプラント堤防[®]」をはじめ、土砂災害を防ぐ「地すべり抑止杭」や「砂防堰堤」を急速構築できます。杭圧入引抜機「サイレントパイラー[®]」とシステム機器は杭上ですべての圧入工程を完結できるため、狭隘地や傾斜地でも“省スペース”“仮設レス”で急速施工できます。



【地下開発技術の活用】

「インプラント工法[®]」によって杭材を高精度圧入し、地盤を円筒型に囲って内部を掘削することで地下空間を構築できます。例えば、指定避難所やオフィスビルの直下に収容効率の高い空間を造ることで、防災備品の備蓄庫や災害発生時に避難できる地下シェルターとして使うことができます。

「インプラント工法[®]」で築いたこの構造物は、従来の基礎杭よりも耐震性に優れた建築基礎としても活用できます。基礎+aの機能を持たせたこの「稼ぐ耐震構造基礎」は、機械式駐車場「エコパーク[®]」、機械式駐輪場「エコサイクル[®]」を基礎にしたビルで具現化しており、今後もさまざまな応用が考えられます。



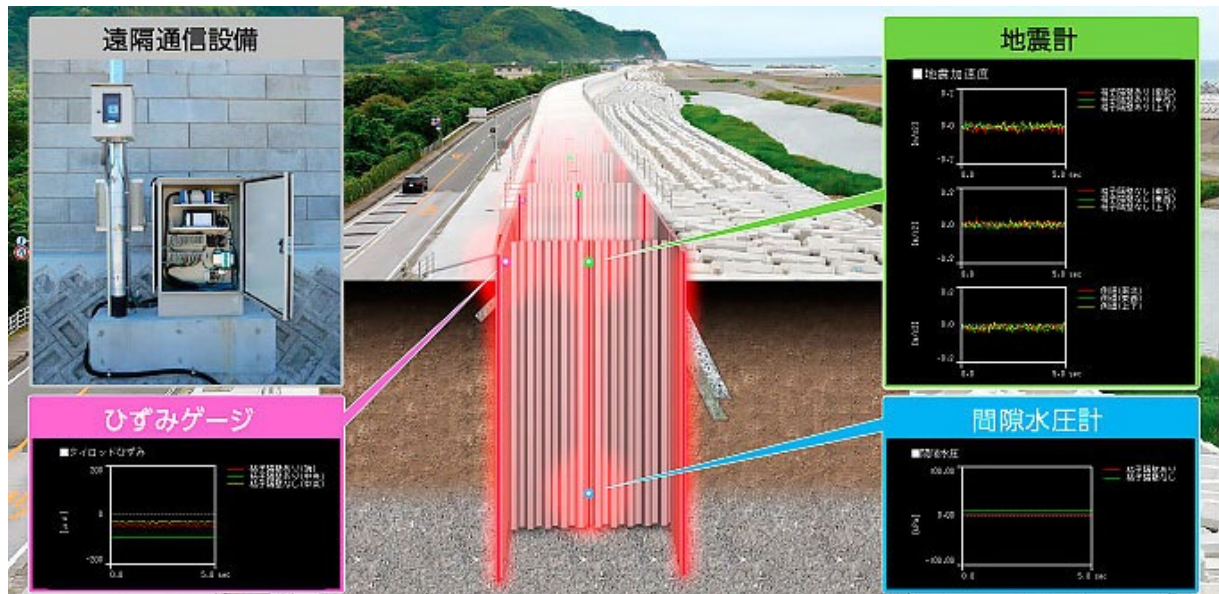
地下シェルターの活用イメージ



「エコパーク[®]」の活用イメージ

【モニタリング技術の活用】

「インプラント工法[®]」で杭や地盤内にセンサーを配備することで、その計測データを基に構造物の健全性をモニタリングできます。データは遠隔通信によって常時モニタリング可能。杭や地盤の状態を評価することで、被災リスクの想定や避難情報にも活用できます。高知海岸（仁ノ工区）の「インプラント堤防[®]」では 2013 年から堤防内の計測器で健全性を常時モニタリングしています。



■ 技研グループ概要

「圧入原理」を世界に先駆け実用化した杭圧入引抜機「サイレントパイラー[®]」を製造開発し、その優位性を生かしたソリューションを提案・実践しています。無振動・無騒音、省スペース・仮設レス、地震や津波、洪水に耐える粘り強いインフラの急速構築——。圧入技術が提供するオンリーワンの価値は、世界の建設課題の解決や国土防災に貢献しており、採用実績は 40 以上の国と地域に広がっています。

【本件に関するお問い合わせ先】

株式会社技研製作所 経営戦略部

高知本社／高知県高知市布師田 3948 番地 1

TEL : 088-846-6783 (平日 8 : 00～17 : 00)

広報担当 : 林

東京本社／東京都江東区有明 3 丁目 7 番 18 号 有明セントラルタワー16 階

TEL : 080-3712-7614

広報担当 : 吉野

E-mail : info_plan@giken.com

ホームページ URL : <https://www.giken.com/ja/>

【ご参考】

1. 創立メンバー ※50音順

企業名	企業名
東京海上日動火災保険株式会社(発起人)	東京海上ディーアール株式会社
I-レジリエンス株式会社	日本工営株式会社
株式会社 AlgoNaut	日本電信電話株式会社
株式会社ウェザーニューズ	株式会社パスコ
応用地質株式会社	東日本旅客鉄道株式会社
一般財団法人河川情報センター	ポストン コンサルティング グループ
セコム株式会社	三菱電機株式会社

2. 事務局 ※50音順

企業名
株式会社チェンジ
東京海上日動火災保険株式会社
ポストン コンサルティング グループ

3. 参画メンバー ※22年3月31日時点・左上より入会順

企業名	企業名
株式会社 NTT データ	タイトレック株式会社
株式会社 NTT ドコモ	日本アイ・ビー・エム株式会社
NTT コミュニケーションズ株式会社	株式会社デベロッパ
東日本電信電話株式会社	清水建設株式会社
文化シャッター株式会社	ENEOSホールディングス株式会社
TOA 株式会社	株式会社ミライロ
株式会社キャドセンター	株式会社 Tengun-label
株式会社日水コン	NEC ファシリティーズ株式会社
YKK 株式会社	株式会社アラヤ
日本郵政株式会社	株式会社 unerry
株式会社フジタ	積水化学工業株式会社
株式会社 ジャスト	株式会社オオバ
日本航空電子工業株式会社	株式会社 日立パワーソリューションズ
株式会社 技研製作所	アマゾン ウェブ サービス ジャパン合同会社
株式会社ゼンリン	朝日航洋株式会社